

Chapter 1 サステナビリティ経営

社会課題の解決へ— 住友商事の価値創造

企業には今、「二つのサステナビリティ」が問われています。

一つは企業自身の持続的な成長。

そしてもう一つは持続可能な社会の実現への貢献であり、

この二つの両立が求められています。住友商事グループでは

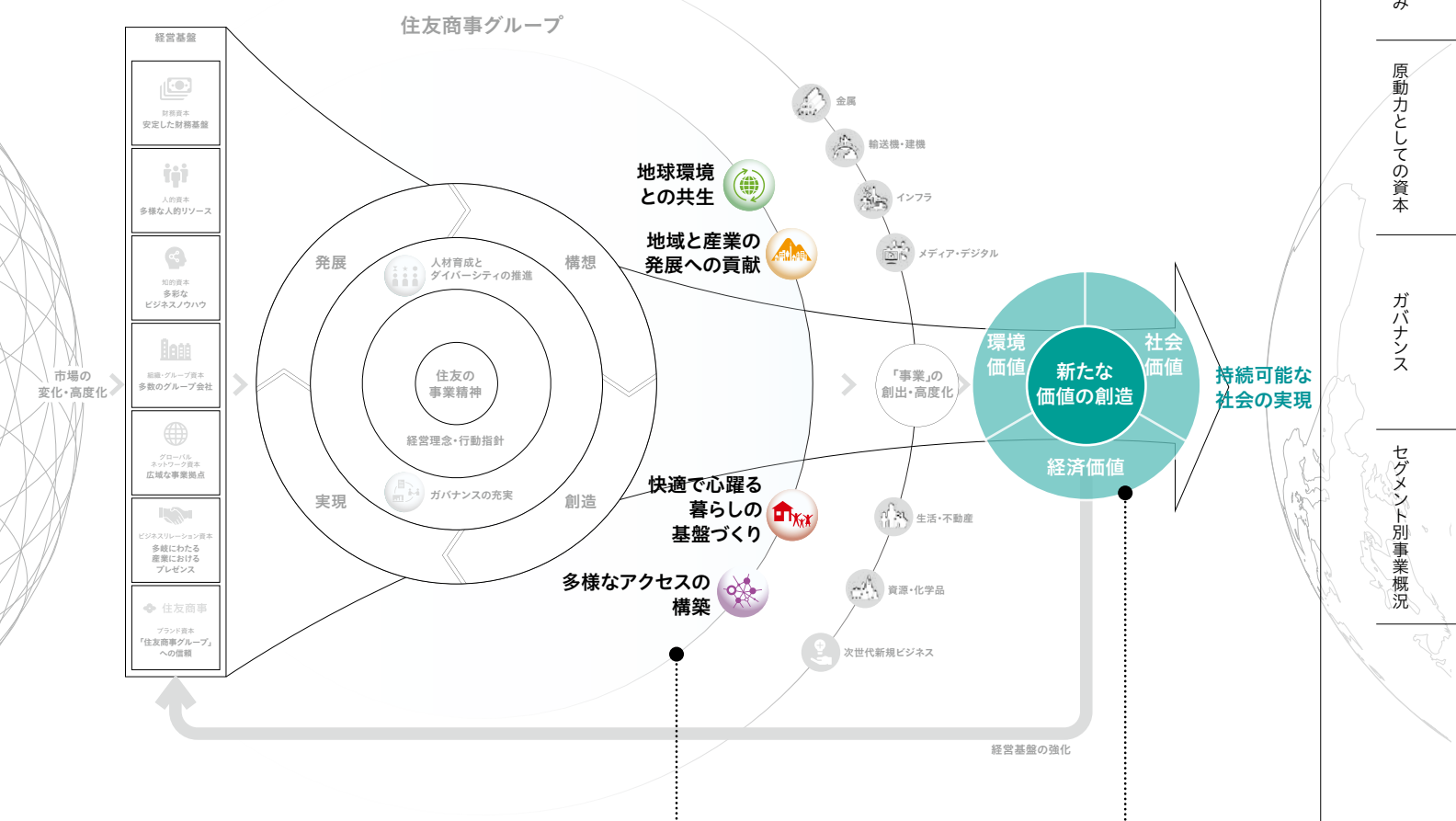
「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」を策定し

これをベースとしたサステナビリティ経営を実践。

社会課題を解決し、世界に豊かさをもたらす新たな価値の創出に取り組んでいます。

Sustain

価値創造モデル



CONTENTS

- 31 特集 有識者との対話
総合商社に問われる
「サステナビリティ経営」とは
- 35 サステナビリティの推進
- 37 社会・環境に関わるリスク管理
- 39 気候変動問題への取り組み
- 41 マテリアリティの実践
- 45 社会貢献活動

特集 有識者との対話

総合商社に問われる 「サステナビリティ経営」とは

これからの時代に、総合商社に求められる価値創造とは何か。「持続可能な地球・社会の実現」と「企業の持続的成長」の両立をテーマに両分野に造詣の深い名和高司氏を迎えて、当社CSO・CIOと語り合う“未来志向”の対話。

Theme 1 持続可能な社会づくりへ、 総合商社が果たすべき役割

地球規模の環境・社会課題を解決する 「メジャープレイヤー」としての役割

山埜 国連が2015年に「SDGs — Sustainable Development Goals」を採択して以来、我々企業にはSDGsへの貢献が強く求められています。金融市場でも「ESG」という企業評価のものさしが定着し、「サステナビリティ経営」への関心が高まっています。住友商事グループは、社会とともに持続的に成長するためにさまざまな活動を推進していますが、今回は、このような社会の変化を踏まえた企業の在り方について意見交換ができればと考えています。

名和 まさに今、経済成長に起因するさまざまなひずみが世界を脅かしていて、企業には社会課題の解決を通じ

た成長が求められています。気候変動や水・資源の枯渇、富の偏在や貧困といった問題の中で、環境・社会にプラスの影響を与えながら利益を追求することが、企業のガバナンスの最優先事項になっていると思います。

山埜 世界中のあらゆる産業分野・地域に及ぶ総合商社のビジネスは、グローバルな経済・産業・社会が健全に成長するという基本的条件に支えられています。我々は、ビジネスを通じてさまざまな社会課題の解決に貢献する“責任”を有するとともに、持続可能な社会の実現に対して根源的な“動機”を持つ存在です。

名和 私の言葉で言えば、総合商社の事業には、さまざまな産業領域、国や地域の動向を捉える「空間軸」と、過去・現在・未来を見据えて社会に必要なモノ・サービスを提案する「時間軸」があると思います。この二つの軸を掛け合わせ、多彩な事業を通じて社会課題を解決する総合商社は、カラフルに彩られたSDGsの17ゴールのほとんどに関わっています。地球規模の環境・社会課題を解決するメジャープレイヤーとしての自覚、活動を期待したいですね。

代表取締役
常務執行役員 コーポレート部門
企画担当役員 CSO・CIO

山埜 英樹

Profile 1983年当社入社。国内外で主にインフラ関連事業に携わり、風力・水インフラ事業部長、環境エネルギー事業第二部長、理事 環境・インフラプロジェクト事業本部長などを経て、2016年、執行役員 経営企画部長に就任。2018年より現職。



Theme 2 住友商事グループのサステナビリティ経営

「住友の事業精神」、住友商事グループの「経営理念」を基盤としたサステナビリティ経営を推進

名和 多くの社会課題を解決する潜在能力を持つ総合商社として、住友商事グループは、どのようにしてサステナビリティ経営を推進しようとしているのでしょうか。

山埜 さまざまな取り組みがありますが、全ての基盤は「住友の事業精神」です。象徴的な言葉として「自利利他公私一如」があります。これは公共の利益を追求することの重要性を説いています。住友商事グループが目指す「常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」という企業像も、事業精神を現代の視点を加えて体系化したものであり、時代の変化の中で社会課題の解決に資する価値を作り出そうという姿勢を示しています。

名和 社会の持続可能性の追求が企業DNAとして浸透していることは素晴らしいと思います。その精神をもとに、持ち前の多様な機能や経営資本を用いて大きな力を

発揮していくということですね。

山埜 そうありたいと願っています。こうした事業精神や理念を実践していくために、2017年には、住友商事グループの6つのマテリアリティを特定しました。

名和 自らの事業精神や理念をマテリアリティに込めることには大いに賛同できます。というのも、多くの企業がSDGsの17ゴールの中で、自社が関わる部分を選択するという、体操競技などと言うところの“規定演技”にとどまっているのがとても残念だからです。企業が、言うなれば“自由演技”として、自社の特徴を活かして、SDGsの枠外にある18番目のゴールを目指すことによって、世界全体で、より多くの領域でサステナビリティが追求されるようになればと願っています。

山埜 住友商事グループのマテリアリティは、SDGsを踏まえつつ、我々の、さまざまな資源・情報をつなぐ機能や、新たな価値を求める気持ちを反映して「多様なアクセスの構築（人・モノ・情報・資金が効率的に行き交う場をつくる）」「快適で心躍る暮らしの基盤づくり」といった課題を掲げており、外部の方から「住友商事らしい項目」と言われます。

名和 確かにこれらのマテリアリティには、社会課題の解決に加え、社会に新たな豊かさを創出・提案していこうという、御社ならではの強い意思を感じます。



一橋大学大学院 経営管理研究科
国際企業戦略専攻 教授

名和 高司氏

Profile 1980年三菱商事(株)入社。その後マッキンゼーカンパニーでディレクターとして自動車・製造業分野におけるアジア地域ヘッド、ハイテク・通信分野における日本支社ヘッドを歴任。多様な業界において、次世代成長戦略、全社構造改革などのプロジェクトに幅広く従事。2010年より現職。30社前後の日本の有数企業の幹部を集め、CSVフォーラムを主宰。

特集 有識者との対話

総合商社に問われる「サステナビリティ経営」とは

Theme 3 サステナビリティ経営の実践

6つのマテリアリティを見据え、 “機会とリスク”を捉えて事業を推進

名和 考え方やアプローチについては理解できました。実際のビジネスの意思決定の場面ではどのような取り組みをされているのでしょうか。

山埜 我々は当社グループ全体の成長戦略や、個別事業投資の議論の際に、社会・経済のメガトレンドや当社のケイパビリティとともに、マテリアリティを踏まえて議論しています。

名和 ビジネス機会をマテリアリティを踏まえて考えているということですね？

山埜 はい。そして、環境・社会面を含めたリスクについては、単にそれを避けるのではなく、多様な機能や人材のネットワークを活用してマネージし、社会のサステナビリティに貢献するビジネスにしていくことが我々の真骨頂だと考えています。

名和 頼もしいですね。

ビジネスの現場でサステナビリティを実践するために 組織・制度づくりや価値観の浸透活動を推進

名和 サステナビリティ経営の実践においては、個々のビジネスの意思決定の仕組みやルールづくりが整っていても、それを運用する“人”の意識が追い付いていない組織も少なくありません。



山埜 確かに、サステナビリティ経営を実践するのは現場の役職員一人ひとりです。当社では、社内説明会などの浸透策の他、各事業部門、地域組織にサステナビリティ推進担当者を配置し、日々の業務の中で積極的にマテリアリティが議論される環境をつくっています。

名和 実際の手応えはいかがですか。

山埜 持続可能な社会に貢献するという考えは、役職員のモチベーションを高めています。特に感じるの、若い世代は社会課題の解決に尽くすことに特に強い共感を持っているということです。

名和 公益を尊重する「住友の事業精神」は、海外の優れたタレントを結集していく上での求心力としてもプラスに機能しているのではないのでしょうか。

山埜 まさにその通りで、例えば海外から研修に来るスタッフに、住友の源流である別子銅山に足を運んでもらい400年の歴史を説明すると、強い共感を示してもらえると聞いています(→ [ブランド資本 p79](#))。「住友の事業精神」には国・地域を越えて共有される普遍性があると改めて実感しています。

ハンズオンで事業経営にあたる人材が 持続的成長を支える無形の資産

名和 住友商事のビジネススタイルには他の総合商社とも一線を画す側面が感じられます。「浮利を追わず」「企画の遠大性」という精神を体現し、目先の利益を追うだけではなく、長期的視点でビジネスの種を蒔いて成果を育て、さまざまな地域の発展に貢献するという印象です。

山埜 確かに当社には、投資活動にとどまらず、事業現場のマネジメントに積極的に関与するハンズオン経営を大切にし、真摯にビジネスに取り組む精神が根付いていると感じます。現場に入って汗をかきながらビジネスを取り回すスタイルは、当社の持続的な成長を支える見えないけれど大切な資産となっています。

名和 世界中で変化の兆しを掴むセンサーを張り巡らせて、社会課題解決につながる事業機会を見つけ出すだけでなく、実際に事業に入り込み、周囲を巻き込んでそれを動かしていくアクチュエーションの機能を併せ持っていることはまさに総合商社としての強みだと思います。

Theme 4 住友商事グループの 持続的な価値創造

持続的な成長の実現に向けた 「中期経営計画2020」の三つの成長戦略

名和 サステナブルな成長を支える価値創造の仕組みは、中期経営計画にはどのように盛り込まれているのでしょうか。

山埜 「中期経営計画2020」では、「既存事業のバリューアップ」「次世代新規ビジネス創出」「プラットフォーム事業の連携深化」を成長戦略の柱として掲げています。短中期的なスパンで大事なものは「既存事業のバリューアップ」で、当社グループの強みを徹底的に磨いて、将来のさらなる成長のための原資を稼ぎ出していきます。一方、中長期的な視点で新しい時代の収益の柱を創出していく戦略が「次世代新規ビジネス創出」です。これからの時代に問われる社会課題解決や社会的価値創造、将来的な利益成長のポテンシャルを勘案して「テクノロジー × イノベーション」「ヘルスケア」「社会インフラ」の3分野を成長分野として決めました。

名和 三つ目の「プラットフォーム事業の連携深化」は、どのように企業の成長につながるのでしょうか。

山埜 この戦略には、「組織の壁」を越えて新たな価値の創造を目指すという狙いが込められています。事業部門別の縦割りだけでなく、地域などの横の意識を重視し、縦では拾いきれない機会を活かすことが、我々の強みの一つです。当社の六つの事業部門の優れた人材や顧客基盤、グローバルなネットワークなどを相互に活かしてシナジーを創出し、コングロマリットとしてのプレミアムを生み出したいと考えています。

名和 さまざまな分野でビジネスをやっている総合商社だからこそ期待される機能をさらに強くしようとされているんですね。

山埜 「中期経営計画2020」では「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の加速を掲げていますが、これは、ビジネスモデルの高度化のみならず、シナジー創出の観点でも重要です。当社グループのDXの推進を目的に新たに組織化した「DXセンター」は本社の企画部門や海外



地域組織と連携して、縦軸である六つの事業部門に横串を通し、各事業部門の持つ資産を将来の成長と新たな価値の提供に役立てていきます。

名和 デジタルの力を活用して組織の壁を越えて情報を共有することによって、住友商事グループがどのような新しいバリューチェーンを生み出していくのか大変興味深いですね。

「大局観」と「先見性」を発揮し、 新しい時代の「豊かさ」と夢の実現へ

名和 今日、お話を伺って住友商事グループの持続的な成長が、公共の利益を尊ぶ「住友の事業精神」や「経営理念」と、現場に深く入り込む住友商事のスタイルの掛け合わせで実現されるものだとして改めて理解できました。第4次産業革命でAIが人の能力を超えても、人にしか発揮できない能力は、「大局観」「先見性」、そして「夢」を持つことだと思います。住友商事グループには、これまでの歴史や実績をベースに、大局観と先見性を持って未来への夢を実現し、国際社会のサステナビリティに貢献できる企業グループになっていただきたいと思います。

山埜 ありがとうございます。今、時代が大きく変化していますが、有史以来、未来はいつも不透明なものであり、足踏みすることこそ大きなリスクだと考えています。先生がおっしゃる大局観で将来を見据え、世界中の「豊かさ」と夢の実現」という未来像からバックキャストिंगして、社会に必要な新たな価値の創出を追求し、次の100年に挑戦していきたいと思います。本日は誠にありがとうございました。

サステナビリティの推進

企業は、長期的な視点を持ち、持続可能な社会の実現に資する価値を提供することを求められています。

住友商事グループは、健全な事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的に成長するよう努めます。

サステナビリティ推進体制

気候変動などの環境問題や人権問題などの社会問題に象徴されるように、世界が力を合わせて乗り越えなくてはならないさまざまな課題に直面する中、住友商事グループは、事業を通じて社会に求められる価値を提供し、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

また、経営の指針や価値創造の仕組みを明確にして、自社の強みを活かし経営資源を有効に活用すること、自らの事業と社会・環境の関わりを意識し、さまざまなステークホルダーに配慮した経営を行うことにより、当社の持続的成長を追求します。

当社では、サステナビリティを推進する施策の企画や社内浸透を担当する部署として、「サステナビリティ推進部」を設

置しています。加えて、各事業部門におけるサステナビリティ推進の責任者である業務部長や業務部内のサステナビリティ推進担当者、関連コーポレート各部、海外地域組織のサステナビリティ推進担当者が連携することで、グループ全体のサステナビリティ推進施策を浸透させるとともに、各事業部門・地域組織においても事業や地域の特性に応じた独自の施策を進めていきます。

また、経営会議の諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を設置し、サステナビリティ推進に関わる重要な方針や施策、取り組みなどについての審議や状況の報告を行います。サステナビリティ推進に係る重要な取り組みについては、同委員会から経営会議や取締役会に付議し、経営会議の判断や取締役会の監督のもとで進めています。

サステナビリティ推進体制図



👤：サステナビリティ推進責任者（事業部門業務部長） 👤：サステナビリティ推進担当者

マテリアリティの位置付け

2017年4月に、事業活動と社会のつながりを示す住友商事グループのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。当社のマテリアリティは、SDGs、すなわち持続可能な社会の実現を目指す世界的な取り組みと、住友商事グループの「経営理念」や事業の強みを反映しています。当社グループは、マテリアリティを経営の根幹に据え、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付け、個別事業や戦略の議論の中で、マテリアリティとの関係を整理しています。

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティの特定にあたっては、まず国際的なガイドラインやSDGsを参照し、当社の事業と社会課題との関わりを整理・分析しました。その上で、「住友の事業精神」や当社グループの「経営理念」を踏まえて重要課題を抽出し、社内アンケート、社外ステークホルダーや有識者との意見交換を重ね、その結果を言語化しました。そして、CSR委員会(現:サステナビリティ推進委員会)、経営会議および取締役会での審議・決議を経て、特定しました。



マテリアリティに関する取り組み

住友商事グループのマテリアリティ(重要課題)は、当社グループが「経営理念」に基づき、幅広い事業を通じてさまざまな社会課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していく姿を、分かりやすい言葉で表現したものです。マテリアリティを通して、当社事業活動の在り方を社外のさまざまなステークホルダーに理解いただくとともに、当社役職員に「経営理念」の実践を促しています。

マテリアリティへの取り組みには、さまざまな側面があります。個別のビジネスの中で「経営理念」を実践し、長期的な視野で社会に必要な価値を提供することはその一つです。また、グループ全体の事業活動が社会・環境に与える影響をコントロールすることや、長期的な社会課題の動向の中で生まれるビジネスチャンスを掴み、その解決に貢献する事業を戦略的に開拓していくことも、マテリアリティへの取り組みの一環です。

当社グループは、こうした取り組みによって、長期にわたり経営の成長性や安定性を高め、企業価値の持続的な向上を図るとともに、さまざまなステークホルダーからの評価・信頼と従業員のモチベーションを高めていきます。

マテリアリティを踏まえた事業活動方針

個別ビジネスを通じた「経営理念」の実践

長期的社会動向を踏まえた
価値提供、ガバナンス、リスクコントロール

全社事業活動の社会・環境への影響のコントロール

当社グループ、サプライチェーンの
社会・環境関連リスク管理

社会課題の解決に資するビジネスの戦略的開拓

- 成長分野への戦略的な経営資源配分
- 社会課題解決に資する次世代新規ビジネスの創出

- 長期的な経営の安定性や成長性、企業価値の向上
- 株主・ステークホルダーからの評価の向上
- 従業員のモチベーションの向上

社会・環境に関わるリスク管理

社会の持続的成長が世界共通のテーマとなる中、幅広いビジネスを展開し、世界各地に拠点を置く住友商事グループは、グループ全体の事業活動に関わる社会・環境への影響を適切にコントロールしていきます。

社会・環境に関わるリスク管理体制

住友商事グループの事業活動は、地球環境や地域社会、取引先、あるいは役職員などの異なるステークホルダーにさまざまな影響をもたらします。当社は社会とともに持続的に成長するために、自らの事業による社会・環境への影響をコントロールし、また、各事業に関わるサプライチェーン全体に目を配りながら、事業活動による影響が、人々の生活や地球環境を脅かすこと、当社の経営の持続性を妨げることがないように努めています。

当社グループは、さまざまなビジネスを含むグループ全体の活動が与える社会・環境面への影響を適切に管理するため、新規事業を開始する際の審査や定期的なモニタリングなどの全社的フレームワークを整えています。

新規投資に係るデューデリジェンスの際には、事業の性格を踏まえ、環境コンサルタントによる環境評価や、法律事務所などによる人権・労働問題の評価によって、事業が健全に経営されているか、事業活動により地球環境や地域社会、従業員などのステークホルダーに深刻な影響を与えていないかを確認しています。

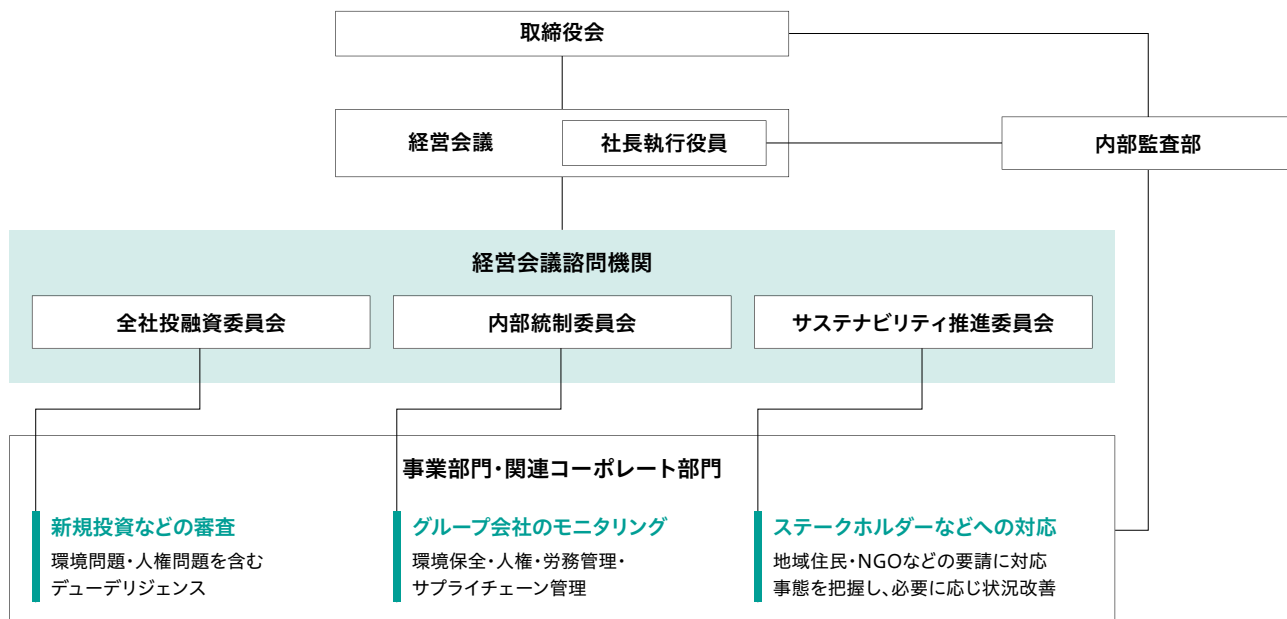
投資後の事業については、「中期経営計画2020」の施策であるグループガバナンス強化の一環として、事業会社との対話を通じ、担当営業組織や関連するコーポレート組織が共同で、環境問題、人権問題、労務管理、サプライチェーンの状況を定期的にモニタリングし、課題がある場合、各事業の特性に応じた対応方針を策定する仕組みを導入しています。また、当社グループ各組織、事業会社の内部監査の際にも、それぞれの事業の特性を踏まえ、法令を遵守し、また、国際的な社会・環境問題に関するスタンダードに沿って経営を行っているかを確認しています。

当社グループの事業活動の影響について、地域住民やNGOなど、ステークホルダーから問題の指摘を受けた場合は、実態を踏まえて、改善施策を検討・実施します。

また、こうした新規投資の審査や、モニタリングの結果、個別案件の重要な社会・環境問題への対応は、関連する社内委員会の委員会を通じて経営会議・取締役会に付議しています。

詳しくはChapter 4 投資に関するリスク管理体制 …… P104へ

社会・環境に関わるリスク管理体制



社会・環境に関わるリスク管理の取り組み

当社グループは、商品や業態の異なる事業を世界中のさまざまな地域で展開し、事業ごとに異なる社会課題と接点を持っており、社会・環境問題に関する考え方を明確にするため、「環境方針」「サプライチェーンCSR行動指針」を制定しています。人権問題に関しては、英国現代奴隷法に基づく声明を公表し、環境方針については、国際規格ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築・運用しています。また、e-ラーニングなどを通して、そうした方針の社内浸透と社員の意識向上に努めています。

当社グループの各事業が社会・環境に与える影響や、重点的に管理すべきリスクの性質は、事業の内容・活動地域によって異なるため、各事業の特性を踏まえたリスク管理が必要になります。当社グループでは、各事業について、事業の内容や所在地域の特性、社会・環境との関わりやリスクを認識すること、地域社会や従業員などのステークホルダーとのコミュニケーションルートを持ち、深刻な問題が生じていないかどうかを把握すること、社会・環境に関する各問題について、法令を遵守するだけでなく、環境や人権に係る国際的なスタンダードを視野に入れて対応することに努めています。

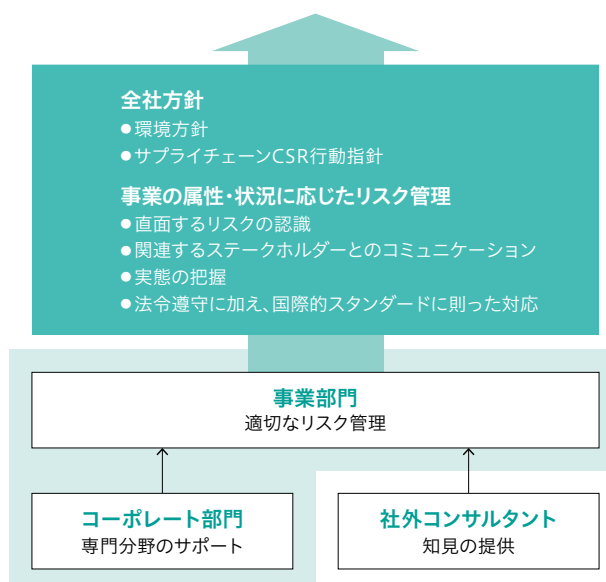
当社グループは、個々の事業の担当営業組織と関連する

コーポレート組織が、外部有識者の知見も活用しながら、多様な事業を展開する当社グループ全体の社会・環境に関わるリスク管理水準の向上に努めています。

各事業の社会・環境に関わるリスク管理への対応

リスクにつながるさまざまな社会・環境要因

- 気候変動
- 生物多様性
- 汚染
- 資源の枯渇
- 労働の安全・衛生
- 強制労働
- 差別
- 地域住民の人権
- サプライチェーン管理



CASE タイの鶏肉加工工場の人権監査を実施

当社は、2019年3月に外部専門家を起用し、当社の取引先であるタイの鶏肉加工工場3カ所で人権監査を実施しました。タイでは、養鶏場、エビ・魚加工施設、衣料工場などの労働集約型産業において、外国人労働者への人権侵害の事例が指摘されています。当社は取引先加工工場を定期的に訪問し、人権などのルールが遵守されていることを確認していますが、今回は特に外国人労働者の労働環境に焦点を当てて監査を実施しました。

監査では、工場や従業員寮を訪問し、鶏肉産業で指摘される一般的な人権リスクである強制的超過勤務、身分証明書の押収、労働安全衛生上の問題の有無を確認。また、カンボジアやミャンマーなどタイ国籍以外の従業員を無作為に選り、ヒアリングを行いました。監査の結果、3カ所とも外国人労働者に対する人権問題は確認されず、加工工場からは当社との積極的なコミュニケーションや、さらなる業務改善に対する高い意欲が示されました。

当社グループは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、引き続き人権リスクが懸念される国・地域の状況や業界慣行を踏まえ、重要サプライヤーとの取引における人権問題について配慮するとともに、監査を実施していきます。

気候変動問題への取り組み

住友商事グループは、社会の持続可能な発展に必要な
気候変動問題の解決とカーボンニュートラルな社会の実現に貢献します。

気候変動問題に対する方針

気候変動による影響は、地球的規模で世代を超えて社会・環境の安定性を脅かす深刻な問題であり、幅広い分野でグローバルに事業を展開している当社グループにとっても、注視すべきリスクであると考えています。当社グループは気候変動を巡る世界的な情勢を踏まえ、今般、気候変動に対する方針を見直しました。現在、パリ協定で定められた気候変動

緩和目標の達成に向けた取り組みが進められていますが、そこには多くの課題が残されています。当社グループはグローバル社会の一員として将来の世代へ持続可能な社会を引き継ぐため、さまざまな事業を通じて、それらの課題の克服、気候変動問題の解決に貢献していきます。

基本的方針

住友商事グループは、事業を通じて、社会の持続可能な発展に必要な、気候変動問題の解決、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献する。

事業における方針

- 再生可能エネルギー事業や、新たなエネルギーマネジメント、エネルギー消費削減に資するビジネスモデルの開発・イノベーションの促進、その他気候変動の緩和・適応に資する事業を積極的に展開する。また、事業活動に伴う温室効果ガス排出の抑制に努める。
- 発電事業については、地域社会における経済や産業の発展に不可欠なエネルギーを安定的に供給するとともに、経営資源を再生可能エネルギーなど、より環境負荷の低い発電ポートフォリオに継続的にシフトする。
(2035年を目途に、持分発電容量ベースで、石炭比率50%→30%、ガス比率30%→40%、再エネ比率20%→30%)
- 石炭火力発電事業については、新規の開発は行わない。ただし、地域社会における経済や産業の発展に不可欠で、国際的な気候変動緩和の取り組みや動向を踏まえた、日本国およびホスト国の政策に整合する案件は、個別に判断する。[※]
- 一般炭鉱山開発事業については、現在の持分生産量を上限とし、かつ、新規開発案件は取り組まない。

※ベトナム国におけるバンフォン石炭火力発電事業は、この方針に基づき取り組んでいる案件です。

TCFD最終提言への賛同

気候変動関連のリスク・機会に関する情報開示を拡充

当社は、気候変動に関する企業の情報開示の重要性を認識し、2019年3月にTCFD[※]の最終提言に賛同しました。今後、TCFDが推奨している枠組みを踏まえ、情報開示のさらなる拡充に取り組んでいきます。

気候変動問題に関しては、国際的な取り組みや金融機関の動向などを注視し、当社グループの事業活動に対する影響を取締役に定期的に報告しています。現状では、気候変動問題が当社グループの経営に深刻な影響を与えるリスクはないと判断していますが、引き続き事業環境の変化などを注視し、さまざまなビジネス機会を捉え、事業を通じて気候変動問題の解決に貢献していきます。

※ TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース

事業を通じた気候変動問題への貢献

当社グループは、多面的な取り組みを通じて気候変動緩和やカーボンニュートラルな社会の実現に必要な多くの課題の解決に貢献していきます。

発電事業において、風力・太陽光などのさまざまな形態による再生可能エネルギーの供給を行っていることに加え、CCS※1やCO₂フリーの水素製造など、新技術を活かした非連続なイノベーションにも取り組んでいます。

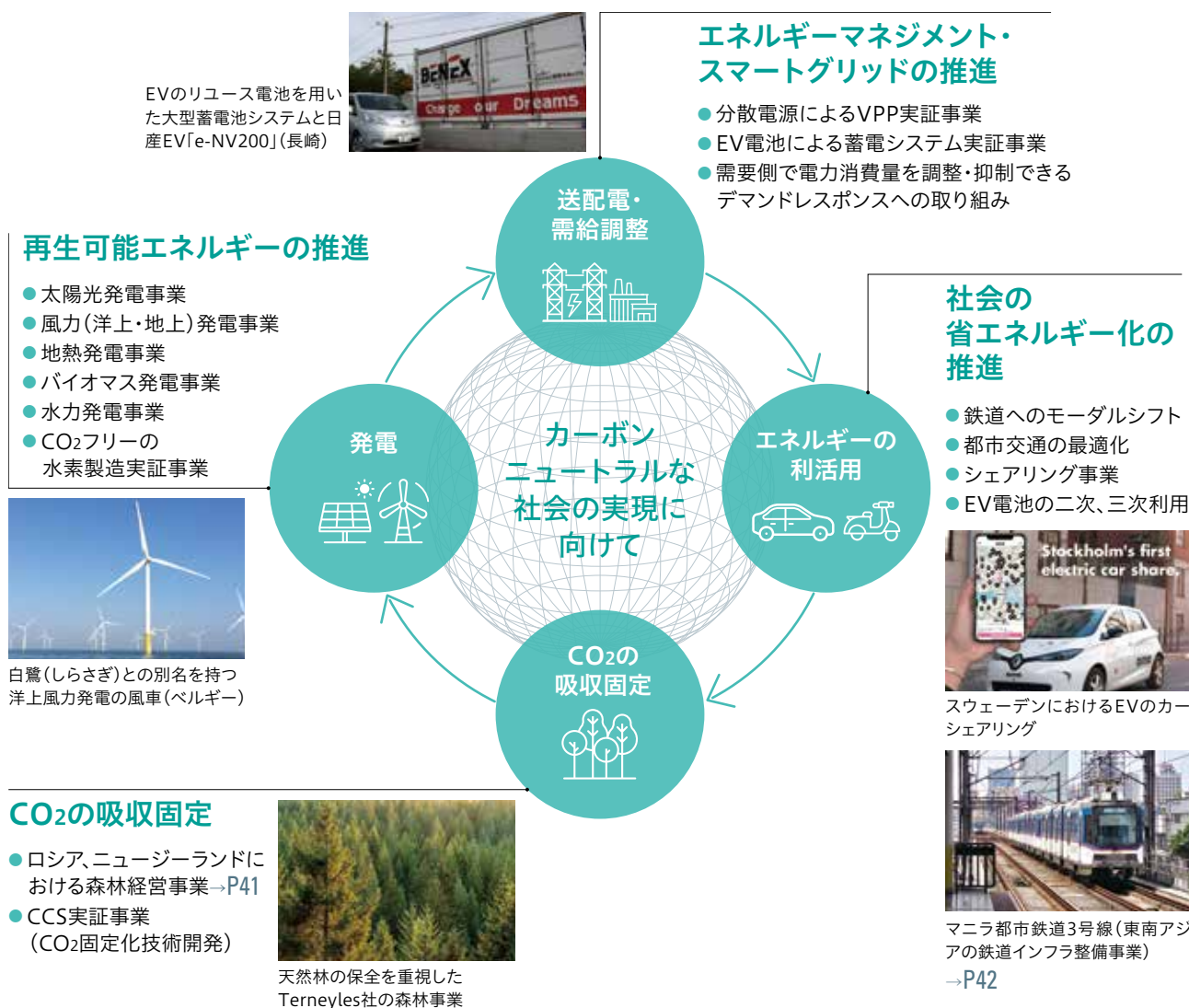
また、再生可能エネルギーの一層の普及への大きな課題である電力システムの安定性の確保について、蓄電池やその他

の多様な電源の活用や、IoTを活用したVPP※2による新たなエネルギー管理技術の事業化を進めています。

エネルギー供給サイドの取り組みだけでなく、気候変動緩和のもう一つの鍵となる、シェアリング事業などのエネルギー需要側におけるエネルギー消費の削減や再生可能エネルギーの活用につながるビジネスを推進し、さらにCO₂の吸収固定につながる森林事業に積極的に取り組んでいます。

※1 CCS:CO₂を地中や海底に隔離し閉じ込める回収・貯留技術

※2 VPP:バーチャル・パワー・プラントの略。点在する蓄電池などのエネルギーリソースをIoTで統合し、その充放電などを制御することで電力の需給を調整する取り組み



マテリアリティの実践

住友商事グループは、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定における重要な要素として、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しています。中でも、自らの強みを活かして優先的に取り組む社会課題を基軸とした4つのマテリアリティに取り組み、新たな価値の創造を通じて、社会とともに持続的な成長を目指しています。

地球環境との共生



自然と調和した持続可能な森林マネジメントを実現しているニュージーランドの保有林区

持続可能な森林経営

エリア:ロシア・ニュージーランド

世界の持続的な発展のために、森林は極めて重要な資源です。当社は、よりサステナブルな森林資源の保全と活用に取り組みながら、経済発展の続くアジアにおける木材資源の需要の高まりに応えています。ロシアでは、親木を残して種子が育つ環境を維持するリボンカッティング方式を採用し、ニュージーランドでは“植林、育林、伐採”を30年のサイクルで行っています。CO₂の吸収・固定化への寄与はもとより、計画的に植育林と伐採を続けていくことで、貴重な森林資源を絶やすことなく、より地球環境に配慮した木材資源の供給と事業のさらなる拡大に取り組んでいきます。

関連するマテリアリティ  

バイオマス燃料の安定供給

エリア:カナダ・ブラジル

天候に影響されず安定的に発電できるバイオマス発電への注目が高まる中、当社は40年以上にわたり海外から製紙原料用の木材チップを安定的に調達・供給してきた実績をベースに、2008年から木質バイオマス燃料の輸入販売事業を行っています。将来的なバイオマス燃料に対する需要の高まりを見据え、2017年には、カナダにおける木質ペレット製造事業に参画し、ブラジルでは、さとうきびを原料とした燃料ペレット製造事業への進出も検討しています。今後もこれら取り組みを通じ、地球環境との共生に貢献していきます。

関連するマテリアリティ  



バイオマス燃料の一つである木質ペレット

世界の人々の生活と産業を支える鉄道インフラ整備

エリア:東南アジア(ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン、ミャンマーなど)

当社は国内外で積極的に鉄道関連ビジネスを展開しており、これまでに数多くの鉄道建設案件、車両輸出案件を手掛けてきました。東南アジアでは、人口が増加し、人や貨物の輸送ニーズが高まっていますが、鉄道インフラの整備は遅れています。加えて、既存施設や設備・車両の老朽化による影響などにより、列車の速度低下や運行遅延などが生じており、輸送サービスの質の向上が課題となっています。当社は、他の日系企業などとともに東南アジアの国々で鉄道プロジェクトを受注し、豊富な実績を活かして成功裏に完工することで、各国の経済発展と国民生活の質の向上に貢献しています。

関連するマテリアリティ



地域と産業の 発展への貢献



マニラ都市鉄道のリハビリ・メンテナンス

当社が2000年に完工したマニラ都市鉄道3号線は、2012年のメンテナンス期間満了まで、1日約50万人が利用する、まさにマニラを支える交通手段でした。しかし、その後、稼働率が低下し、乗客数は30万人台まで激減していました。これを受けて、フィリピン政府は日本政府と当社に協力を要請し、当社はリハビリ・メンテナンスを受注しました。質の高いサービスで大都市マニラの公共輸送の一翼を再び担っていきます。



マニラ都市鉄道3号線

ジャカルタの目抜き通り沿いを走行するMRT車両



マテリアリティの実践



ショップチャンネルならではの商品を揃えて、臨場感たっぷりの番組をお届け

快適で心躍る
暮らしの
基盤づくり



国内No.1のテレビ通販専門チャンネル「ショップチャンネル」

エリア:日本国内

ジュピターショップチャンネル(株)は、1996年に日本初のショッピング専門チャンネルとして誕生し、現在は国内第1位のテレビ通販売上高を誇る企業に成長しました。ファッション・美容・家庭用品・グルメなど多岐にわたる商品を、ユニークさ・希少性・ストーリー性といった独自の基準に基づいて選定し、24時間365日生放送で1週間に約500点を紹介。商品の魅力を最大限に引き出すライブ感あふれるトークや、臨機応変な番組進行といった特色ある番組づくりが支持されています。

関連するマテリアリティ



さらなる成長に向けて、 新たな売り場と顧客層の獲得へ

これまでテレビを売り場の中心としてきたショップチャンネルですが、今後のさらなる成長と新たな顧客層の開拓につなげるため、Webサイトやソーシャルメディアを通じたサービスにも力を入れています。スマートフォンのアプリを充実させ、テレビの生放送とリアルタイムで連動。いつでもどこでもショップチャンネルの視聴・注文を可能にしています。また、ネット限定コンテンツやSNSを通じた動画配信により露出強化を図っています。お客様とのコンタクトポイントを拡大し、これからもより一層快適で楽しいショッピングを提供し続けることを目指します。



スマートフォン向けの公式アプリや各種SNSを通じた情報発信も拡充

人・モノの移動を支えるモビリティの進化

エリア:全世界

人・モノの移動は、経済の動きに直結しており、当社が手掛ける航空機事業や自動車事業はまさに社会を発展させる原動力となっています。これら事業における既存の幅広いバリューチェーンを強化するとともに、消費者の「モノ」から「コト」へ、「所有」から「利用」へという近年の価値観の変化を踏まえ、例えば自動車事業では、自動車を通信でつなぐコネクテッド領域やカーシェアリング領域などにも参入し、新しいクルマ社会に対してさまざまなサービスの提供を進めています。当社は、新たな技術開発や産業発展、次世代モビリティ社会の構築への貢献を目指し、革新的なモビリティサービスの提供に取り組んでいきます。

関連するマテリアリティ   

多様な アクセスの 構築



次世代モビリティ社会の構築への貢献

エアモビリティ分野における新規事業の創出

エアモビリティは、垂直に離着陸できる電動の小型航空機を用いて、移動時間の短縮や利便性の向上、輸送の迅速化を実現するサービスであり、空の移動における既存概念を大きく変革できると期待されています。当社は、エアモビリティ分野のリーディングカンパニーであるBell Helicopter Textron社と業務提携し、同社が開発する無人物流ドローンや、エアタクシー機材を用いたサービスを2020年代中頃までに実用化することを目指しています。



空の移動を大きく変革するエアモビリティ

社会貢献活動

住友商事グループは、「経営理念」と「行動指針」をもとに策定した「住友商事グループの社会貢献活動の基本的な考え方」を軸に、次世代の人材育成や事業活動を展開する地域社会の発展に貢献する活動に取り組んでいます。

住友商事グループの社会貢献活動の基本的な考え方

目的: 私たちは、住友商事グループの「経営理念」「行動指針」を実践し、グローバルな企業グループとして、事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動: 私たちは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進します。また、良き企業市民として、さまざまな活動に参加します。

姿勢: 私たちは、すべてのステークホルダーとの関わり合いを深めながら、謙虚さと高い志を持って持続的に活動するとともに、活動内容の継続的な向上と透明性高い情報開示に努めます。

創立100周年を機に、世界の社員がともに取り組む「100SEED」を始動

当社グループは、次の100年を見据えた活動「22世紀プロジェクト」を実施しています。この活動の議論の中から「100年先の住友商事グループだけでなく、100年先の社会も考えよう」という発案がされ、世界中のグループ社員で社会貢献活動を企画・実施する初のプログラム「100SEED」が始まりました。

関心のある社会課題に対して意見を投稿するPOST、活動内容を決定するDISCUSS、活動を実行するACTの3段階で構成されるプログラムへの参加を通じて、社員一人ひとりが社会課題を自分事とすることで、これまでの100年と同様、「住友の事業精神」や当社グループの「経営理念」を実践し、社会とともにあり続けたいという思いを体現する活動です。

コンセプト

- ✓ 住友商事グループとして取り組むべき社会貢献活動を、未来志向で考える
- ✓ 世界が抱える多様な社会課題に対し、住友商事グループパーソンの、グローバルで多様なアイデアにより、解決に取り組む
- ✓ 直接足を運び、対話し、ハンズオンで活動に参加する



オンライン投稿をもとに、各地域で取り組むべき社会課題を議論

世界中の全グループ社員が参加できる専用のWebサイトを開設。プログラムの主旨や参考となる情報を提供しつつ、各地の22世紀アンバサダーと呼ばれる代表者が中心となり、POST(意見投稿)を呼びかけました。

SDGs(Sustainable Development Goals)の17の目標を参照して、関心のある社会課題とその理由について投稿を呼びかけた結果、2019年2月からの2カ月で2,500を超える投稿が集まりました。5月からDISCUSSの段階に移り、各地域が取り組むテーマやグローバルでの活動の方向性について議論を進めています。



地域ごとに投稿内容に特色も見られました。SDGsの「4. 質の高い教育をみんなに」には、全地域で共通して高い関心が集まりました。



世界各地でさまざまな社会貢献活動を推進

住友商事グループが事業活動を展開する内外各地域において、地域社会への貢献を目指して継続的に取り組んでいる活動を紹介します。



EMEA & CIS

小児ホスピスへの支援

ドイツ住友商事は、終末期にある子どもたちとその家族を最期まで支える、デュッセルドルフのホスピス「レーゲンボーゲンランド」に2014年から寄付を継続しています。また、社員が定期的に施設を訪問し、現場で活動している方の話を聞きながら支援を続けています。



AMERICAS

子どもたちへの自転車の寄贈

米州住友商事グループは、年に一度開催する全社イベント「SCOA WEEK」の中で社会貢献活動を実施しています。2018年は社員でチームを組み、1台の自転車の組み立てを競う「ビルド ア バイク」を実施。完成した自転車は、そのまま地元の恵まれない子どもたちに寄贈されました。



EAST ASIA

貧困地域における教育支援

中国では、中国人、日本人の社員が協力して寄付を集め、それと同額を会社が寄付して、安徽省の貧しい生徒たちを支援しています。社員の現地訪問や上海への支援生徒の招待を通じて、直接的な交流も続けています。この活動は2009年に上海住友商事が始めたものですが、現在は中国住友商事グループ全体で展開しています。



ASIA & OCEANIA

社会的弱者への支援

シンガポールでは、企業ボランティアとして社会的弱者への支援活動にさまざまな社員が参加しています。外出支援や食事の支度、スポーツ・アートセラピーなど、多様な活動を続けており、2018年度は89名が活動に参加しています。



JAPAN

日本文化の紹介

海外の事業拠点で現地コミュニティと良好な関係を構築することを目的に、伝統的な日本文化を紹介する活動を実施しています。2019年は当社が産業復興支援に協力する宮城県の気仙沼鹿折加工協同組合において、加盟企業で働くインドネシアからの技能実習生を招待し、着物や茶道の体験会を開催しました。



JAPAN

バリアフリー映画の普及活動

住友商事は、障がい者の地域参加、社会参加を支援する取り組みの一環として、バリアフリー映画の普及活動に取り組んでいます。視覚や聴覚に障がいのある方が家族や友人と一緒に映画を楽しめるよう、日本各地の図書館やボランティア団体に当社がバリアフリー化した映画を無償で提供するとともに、上映会の開催も支援しています。